



ひふみアカデミー

2022年2月9日(水)

次の
ゆたかさの
まんなかへ

レオス・キャピタルワークス株式会社



RHEOS CAPITAL WORKS

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

1. ひふみ投信マザーファンド運用報告
2. ひふみワールドマザーファンド運用報告
3. ひふみらいと
まるごと15、まるごと50、まるごと100
ひふみグローバル債券マザーファンド運用報告



ひふみ投信マザーファンド運用報告

登壇メンバー



藤野 英人
Fujino Hideto

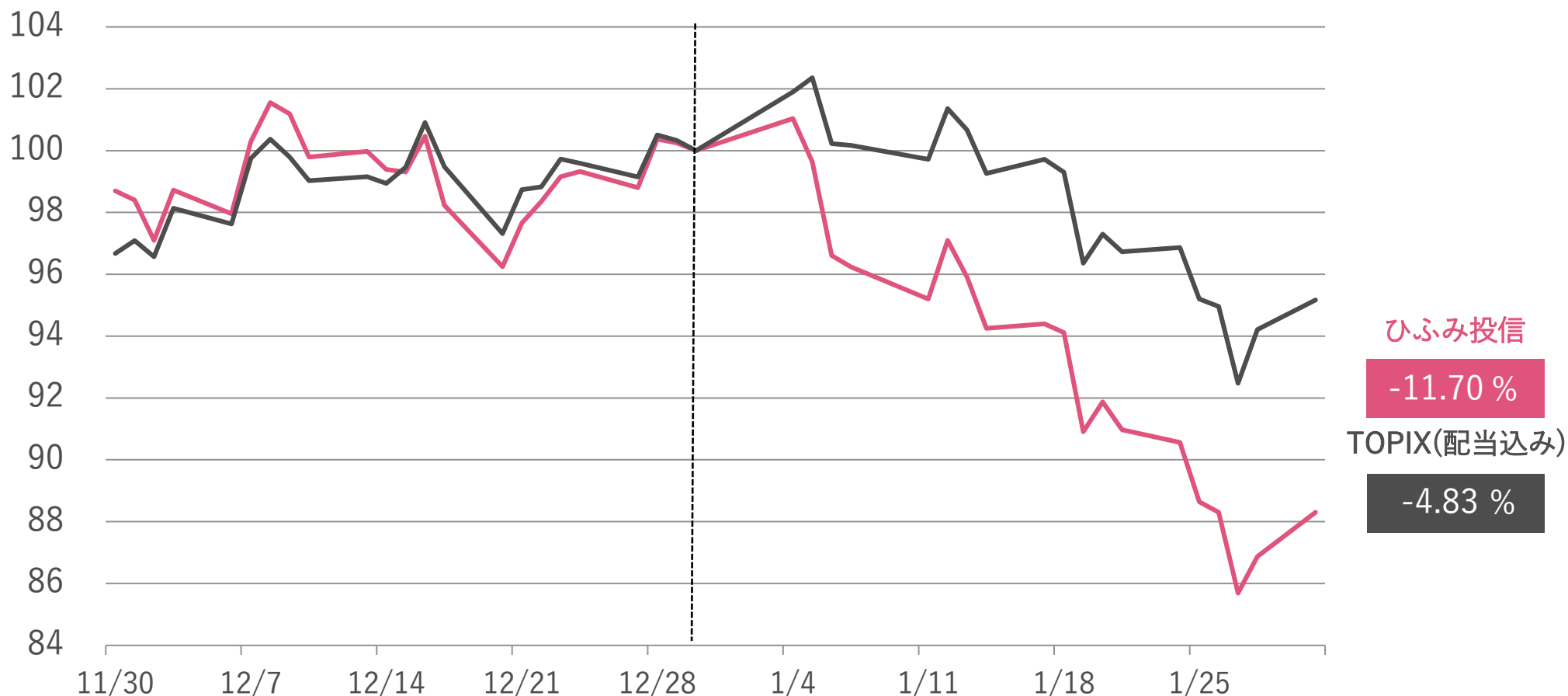


佐々木 靖人
Sasaki Yasuto



韋 珊珊
Wei Shanshan

ひふみ投信とTOPIX（配当込み）の騰落率比較

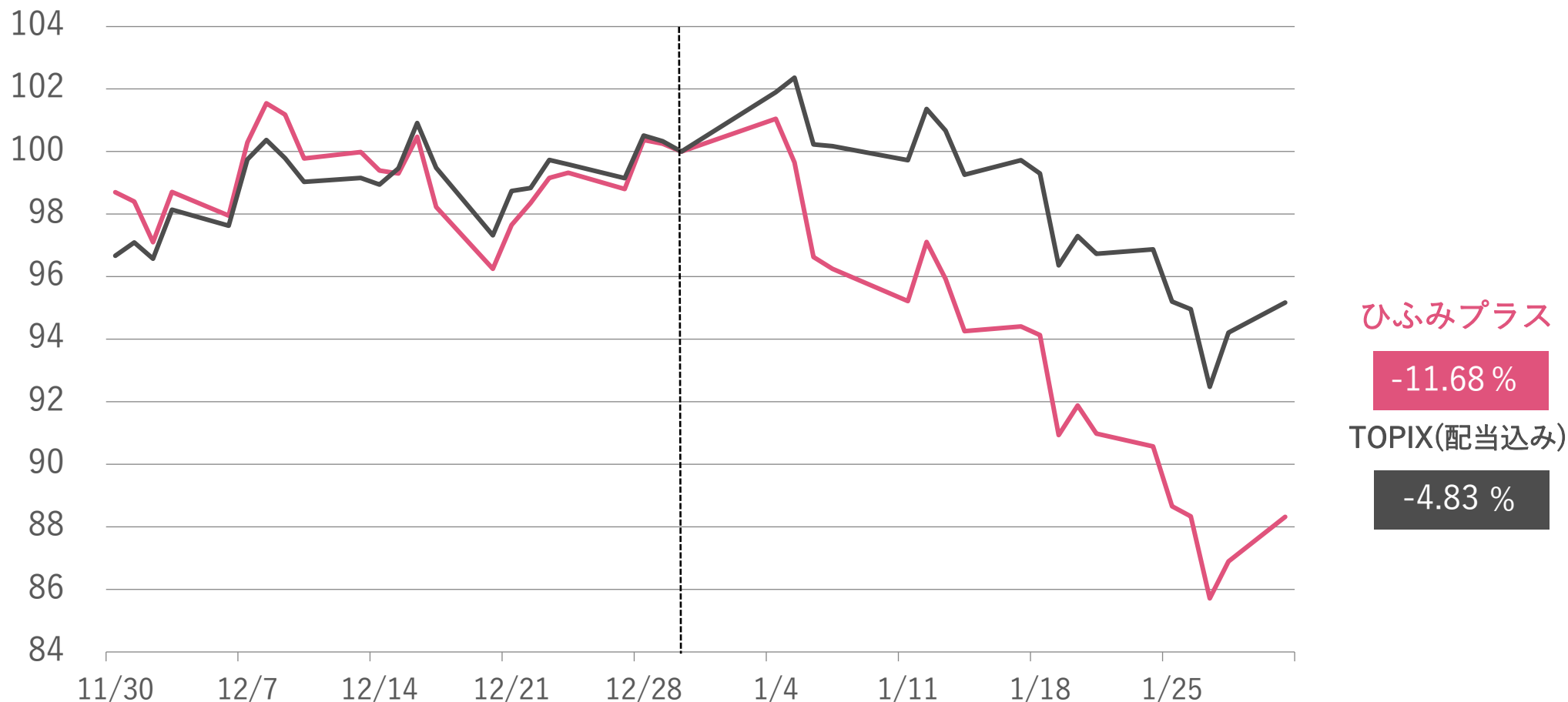


期間：2021年11月末～2022年1月末、2021年12月末を100として指数化

出所：Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成

TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

ひふみプラスとTOPIX（配当込み）の騰落率比較



期間：2021年11月末～2022年1月末、2021年12月末を100として指数化

出所：Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成

TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

直近の保有銘柄推移

2021年 12月末

国内株式	86.47%
海外株式	11.21%
海外投資証券	0.57%
現金等	1.75%
銘柄数	289

No.	銘柄	銘柄名	内/外	G/V	比率
1	7203	トヨタ自動車	外需	グロース	2.12 %
2	3774	インターネットイニシアティブ	内需	グロース	1.79 %
3	MSFT	MICROSOFT CORPORATION	外需	グロース	1.61 %
4	6902	デンソー	外需	グロース	1.54 %
5	8766	東京海上ホールディングス	内需	バリュー	1.33 %
6	8035	東京エレクトロン	外需	グロース	1.22 %
7	4385	メルカリ	内需	グロース	1.20 %
8	6758	ソニーグループ	外需	グロース	1.19 %
9	1417	ミライト・ホールディングス	内需	バリュー	1.15 %
10	2802	味の素	外需	バリュー	1.15 %
上位10銘柄合計					14.30 %

2022年 1月末

国内株式	78.20%
海外株式	10.54%
海外投資証券	0.54%
現金等	10.72%
銘柄数	276

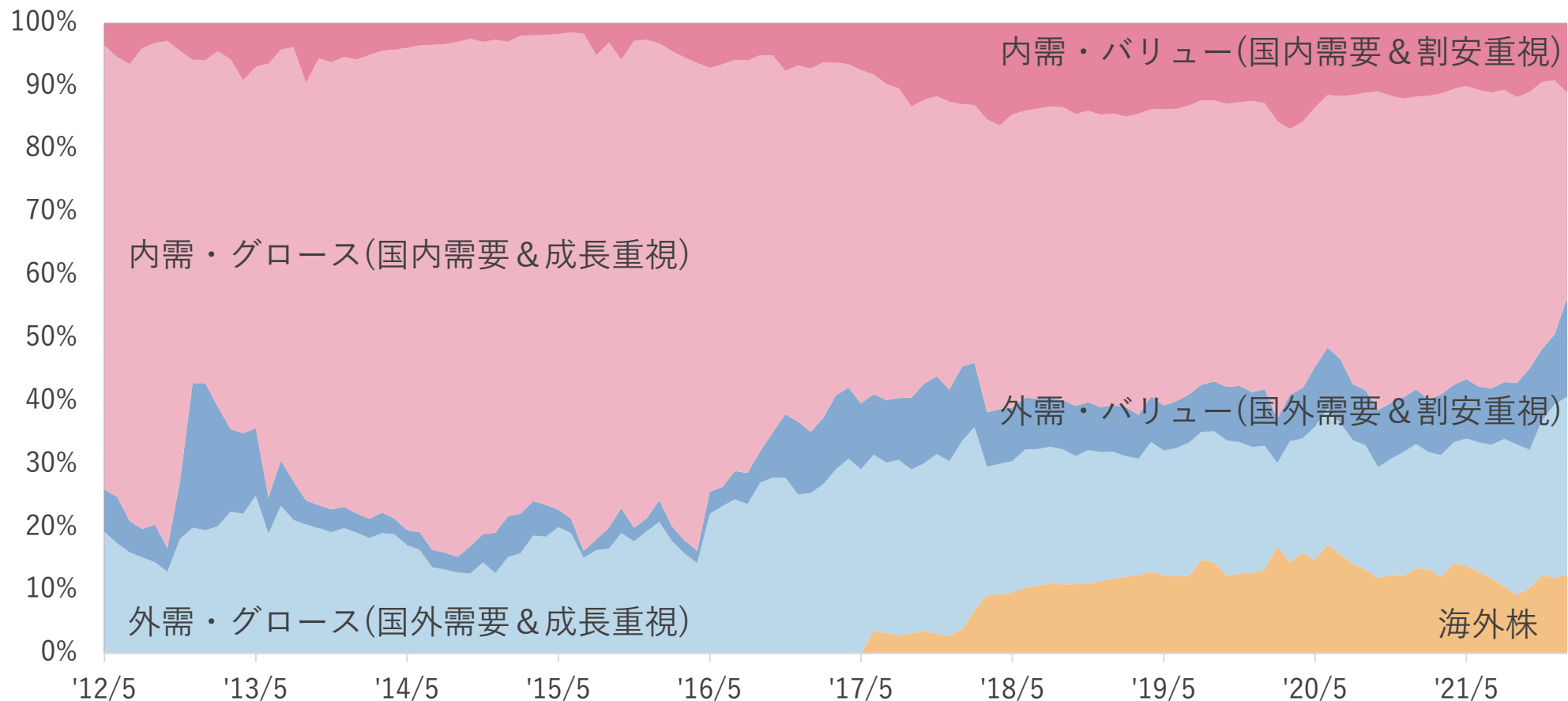
No.	銘柄	銘柄名	内/外	G/V	比率
1	7203	トヨタ自動車	外需	グロース	2.63 %
2	6902	デンソー	外需	グロース	1.86 %
3	MSFT	MICROSOFT CORPORATION	外需	グロース	1.63 %
4	8766	東京海上ホールディングス	内需	バリュー	1.59 %
5	8035	東京エレクトロン	外需	グロース	1.48 %
6	3774	インターネットイニシアティブ	内需	グロース	1.41 %
7	1417	ミライト・ホールディングス	内需	バリュー	1.29 %
8	6758	ソニーグループ	外需	グロース	1.17 %
9	1605	INPEX	外需	バリュー	1.11 %
10	6504	富士電機	外需	バリュー	1.04 %
上位10銘柄合計					15.20 %

※ 資産配分比率の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※ 組入比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ バリュー・グロース・内需・外需等の分類は当社基準に拠るものです。

保有銘柄分類の推移



期間：2012年5月～2022年1月末時点 割合：ひふみ投信マザーファンドの株式資産に対する構成比率

バリュー・グロース・内需・外需等の分類は当社基準に拠るものです。「海外株」には海外投資証券が含まれます。

TOPIXとTOPIXのEPS（一株当たり利益）の推移

$$\text{株価} = \text{EPS} \times \text{PER}$$

1株当たり利益

株価収益率



期間:2006年12月末~2022年1月末
出所:Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成
予想EPSはBloombergの当年度予想と来年度予想の合成値を使用

TOPIXのPER水準

株価

=

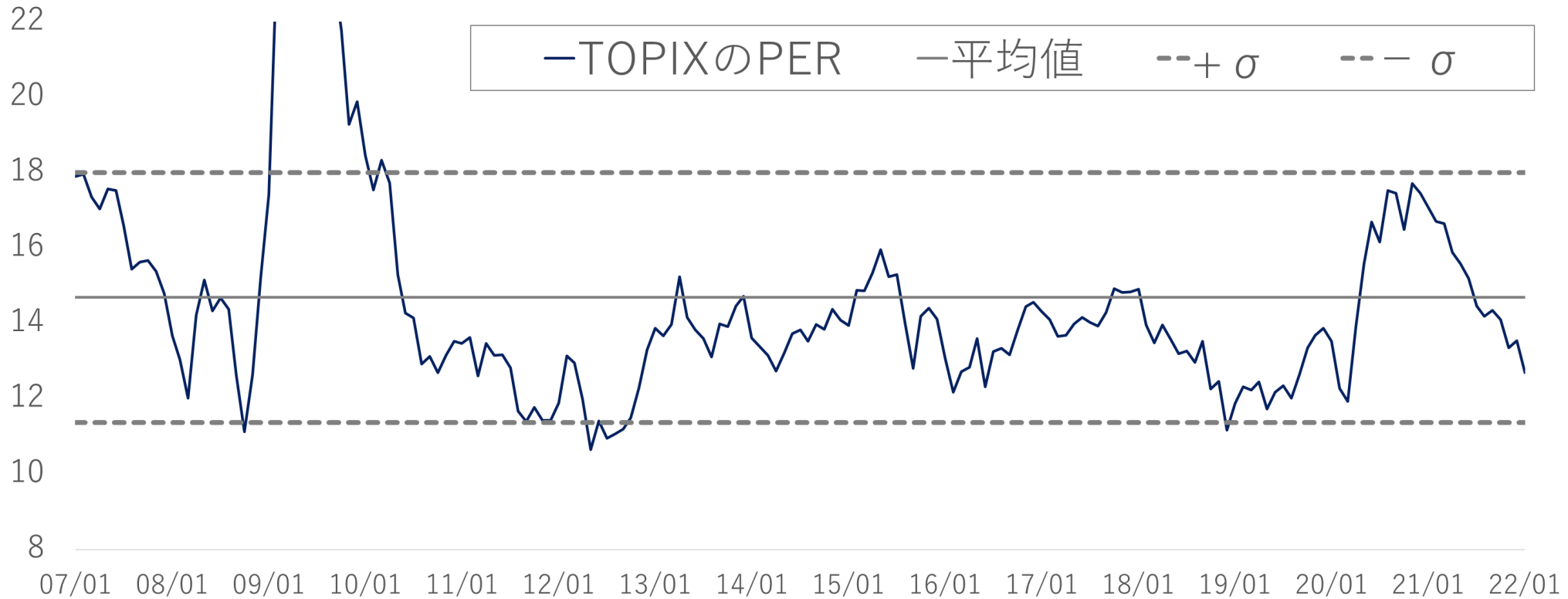
1株当たり利益

EPS

×

株価収益率

PER



期間:2006年12月末~2022年1月末
出所:Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成
予想EPSはBloombergの当年度予想と来年度予想の合成値を使用

TOPIXのEPSとPER変化率の推移

株価

=

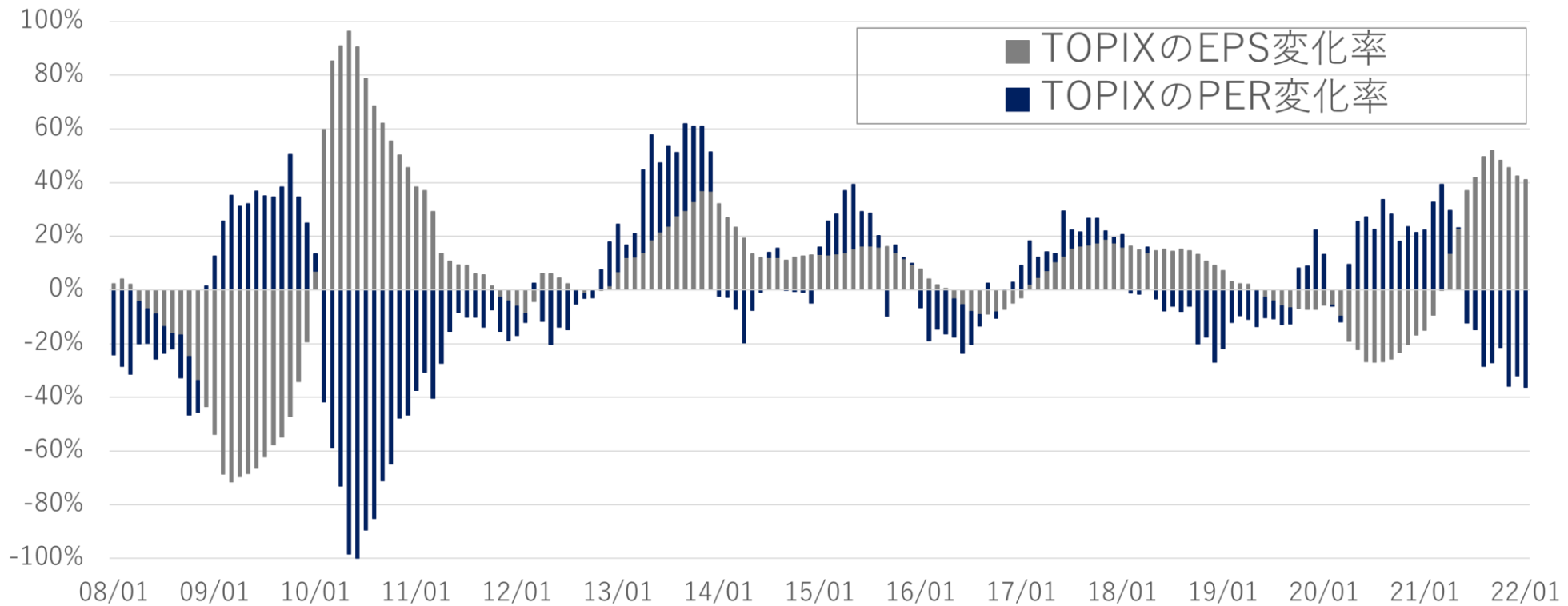
EPS

×

PER

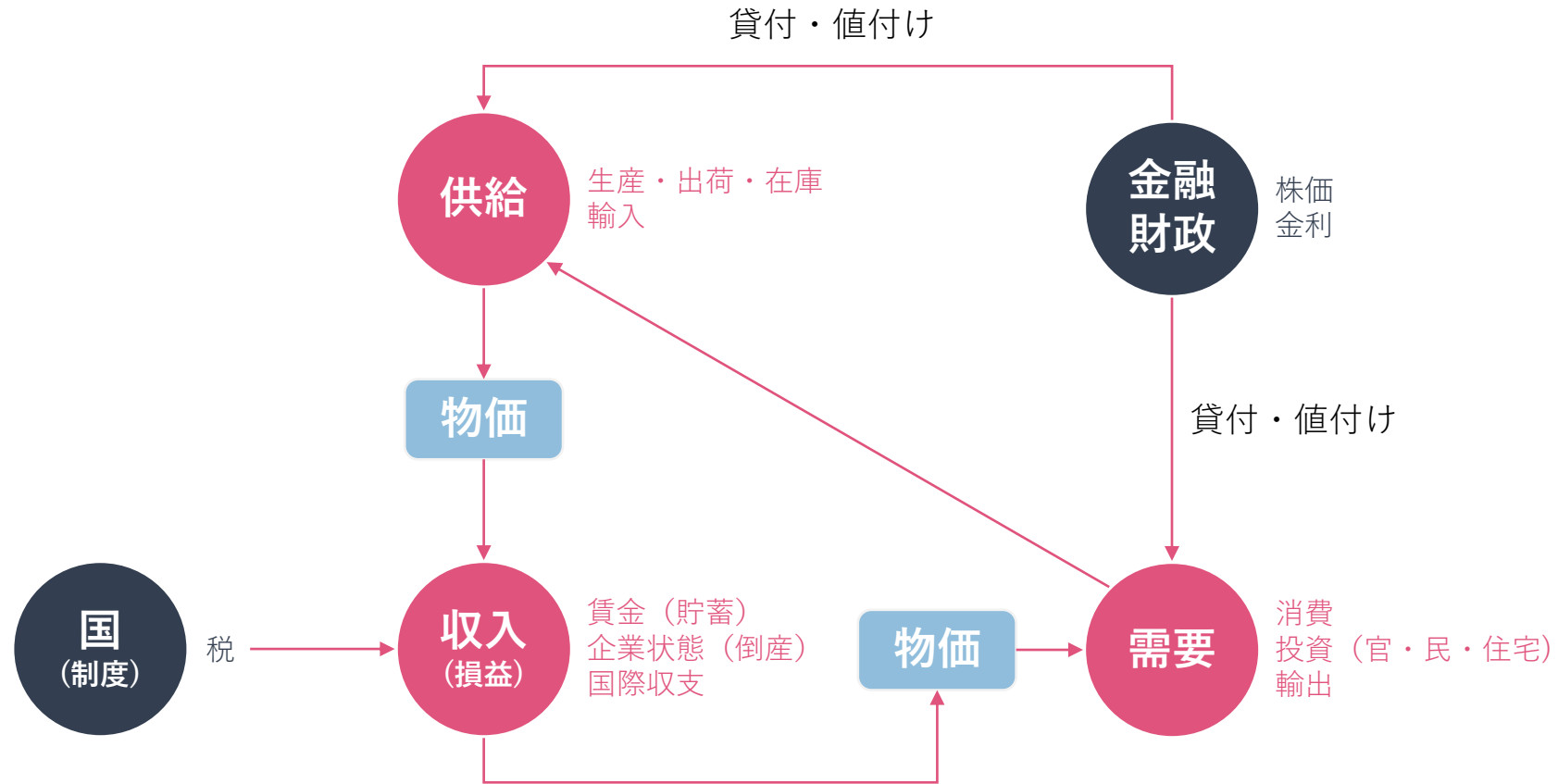
1株当たり利益

株価収益率

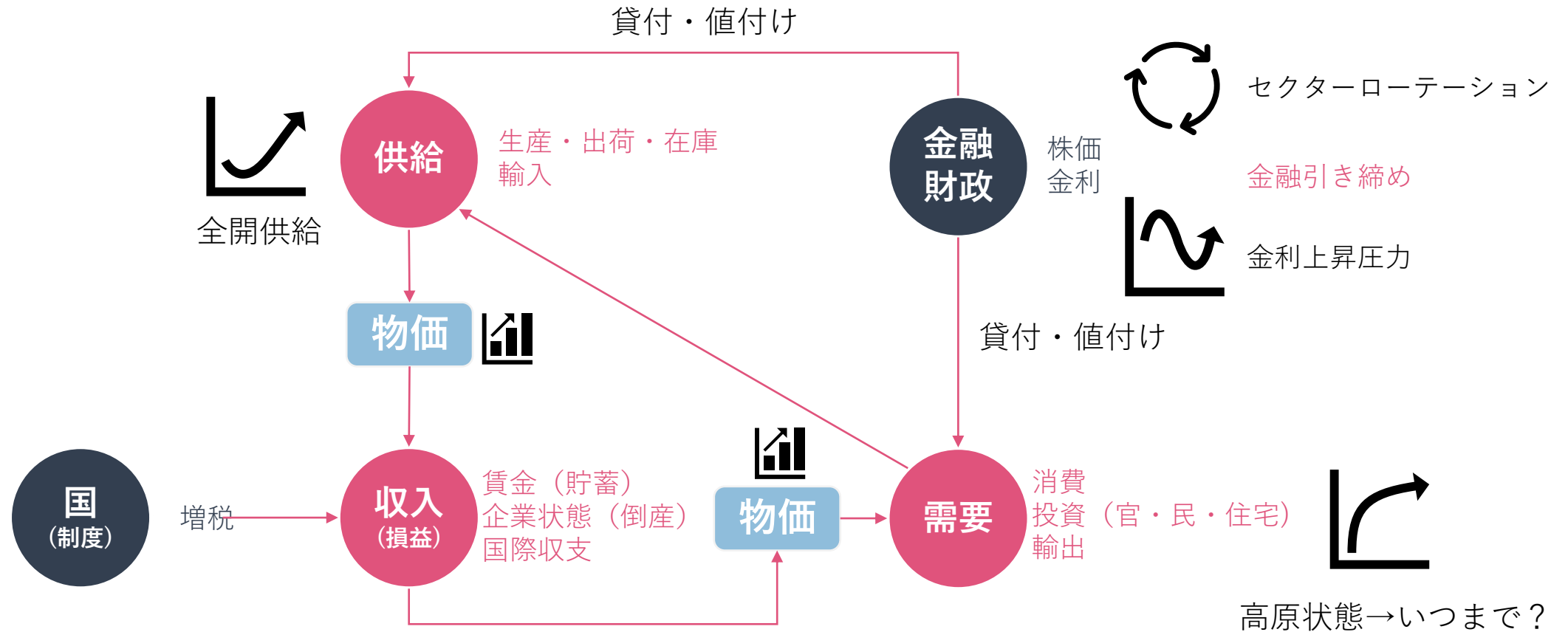


期間:2006年12月末~2022年1月末
出所:Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成
予想EPSはBloombergの当年度予想と来年度予想の合成値を使用

経済概観



経済概観：コロナ禍よりも物価上昇の長期化



成長株投資の基本

$$\uparrow \text{ROE} = \frac{\text{PBR}}{\text{PER}} \downarrow$$

皆の期待よりも高く成長する企業は株価が変わらなければ株価に対する収益の倍率は下がる

景気敏感株が買われた理由は収益改善

名前	価格	年初来(%)	予想PER	PER	PBR
鉱業(東証1)	335	15.3	8.9	27.8	0.6
保険業(東証1)	1,300	15.2	11.1	10.0	0.8
銀行業(東証1)	165	13.6	8.4	8.1	0.4
非鉄金属(東証1)	1,049	9.3	8.3	7.5	0.8
石油・石炭製品(東証1)	1,063	6.9	4.6	4.3	0.6
空運業(東証1)	199	6.1	#N/A	N/A	1.4
パルプ・紙(東証1)	520	4.9	8.9	7.5	0.6
証券・商品先物取引(東証1)	395	3.8	8.8	13.4	0.7
海運業(東証1)	1,018	3.2	1.9	2.0	1.1
鉄鋼(東証1)	451	3.2	4.6	4.4	0.6
輸送用機器(東証1)	3,572	3.2	12.0	10.9	1.0
不動産業(東証1)	1,422	3.2	13.1	14.2	1.1
ゴム製品(東証1)	3,507	2.9	11.1	13.3	1.1
卸売業(東証1)	1,999	2.5	7.7	8.3	1.0
その他製品(東証1)	3,618	2.5	17.3	15.3	1.9
電気・ガス業(東証1)	331	2.3	19.1	32.3	0.5
その他金融業(東証1)	750	1.8	10.7	11.9	1.0
小売業(東証1)	1,298	0.4	21.0	27.5	1.7
建設業(東証1)	1,136	0.4	10.7	10.1	0.9
食料品(東証1)	1,689	0.0	16.8	18.2	1.5
水産・農林業(東証1)	450	-0.1	11.7	11.7	1.0
陸運業(東証1)	1,737	-0.8	137.3	#N/A	1.1
倉庫・運輸関連(東証1)	1,830	-0.8	10.2	10.1	0.8
医薬品(東証1)	2,932	-1.5	16.9	21.0	1.7
情報・通信業(東証1)	4,508	-3.4	14.2	9.6	1.7
繊維製品(東証1)	556	-4.2	12.8	15.7	0.8
ガラス・土石製品(東証1)	1,124	-5.3	10.5	10.3	0.9
化学(東証1)	2,141	-5.8	14.1	15.7	1.5
機械(東証1)	2,122	-8.2	17.4	18.6	1.6
金属製品(東証1)	1,200	-9.6	12.8	12.6	0.9
サービス業(東証1)	2,757	-9.8	27.0	35.3	1.9
精密機器(東証1)	9,917	-11.7	28.1	29.6	3.6
電気機器(東証1)	3,537	-13.9	18.9	18.8	2.1

名前	価格	年初来(%)	予想PER	PER	PBR
鉱業(東証1)	335	15.3	8.9	27.8	0.6
保険業(東証1)	1,300	15.2	11.1	10.0	0.8
銀行業(東証1)	165	13.6	8.4	8.1	0.4
非鉄金属(東証1)	1,049	9.3	8.3	7.5	0.8
石油・石炭製品(東証1)	1,063	6.9	4.6	4.3	0.6

年初来から買われたセクター ↑

年初来から売られたセクター ↓

名前	価格	年初来(%)	予想PER	PER	PBR
機械(東証1)	2,122	-8.2	17.4	18.6	1.6
金属製品(東証1)	1,200	-9.6	12.8	12.6	0.9
サービス業(東証1)	2,757	-9.8	27.0	35.3	1.9
精密機器(東証1)	9,917	-11.7	28.1	29.6	3.6
電気機器(東証1)	3,537	-13.9	18.9	18.8	2.1

期間:2022年1月4日~2022年2月7日
出所: Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成

景気敏感株が買われた理由は収益改善

名前	価格	年初来(%)	予想PER	PER	PBR
鉱業(東証1)	335	15.3	8.9	27.8	0.6
保険業(東証1)	1,300	15.2	11.1	10.0	0.8
銀行業(東証1)	165	13.6	8.4	8.1	0.4
非鉄金属(東証1)	1,049	9.3	8.3	7.5	0.8
石油・石炭製品(東証1)	1,063	6.9	4.6	4.3	0.6

年初来から買われたセクター ↑

年初来から売られたセクター ↓

名前	価格	年初来(%)	予想PER	PER	PBR
機械(東証1)	2,122	-8.2	17.4	18.6	1.6
金属製品(東証1)	1,200	-9.6	12.8	12.6	0.9
サービス業(東証1)	2,757	-9.8	27.0	35.3	1.9
精密機器(東証1)	9,917	-11.7	28.1	29.6	3.6
電気機器(東証1)	3,537	-13.9	18.9	18.8	2.1

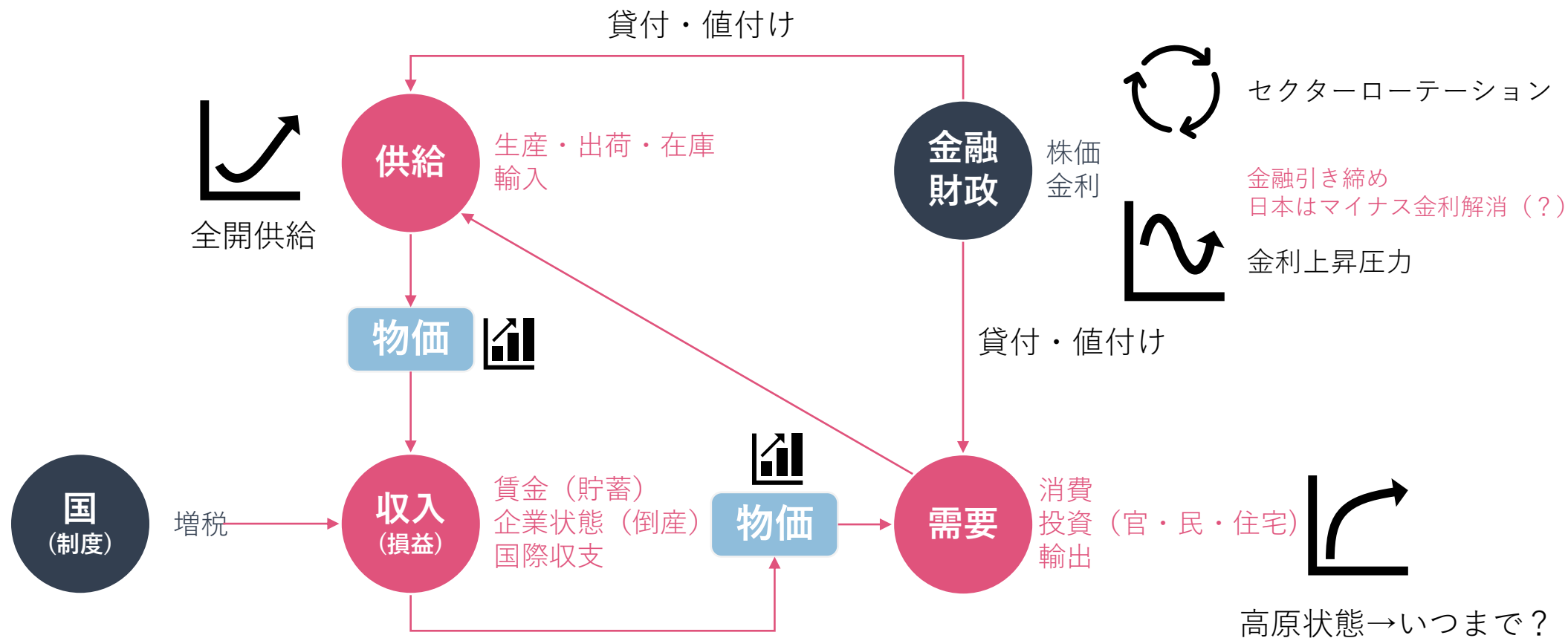
$$\uparrow \text{ROE} = \frac{\text{PBR}}{\text{PER}} \downarrow$$

$$\rightarrow \text{ROE} = \frac{\text{PBR}}{\text{PER}} \rightarrow$$

期間:2022年1月4日~2022年2月7日

出所: Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成

もう一步踏み込んでセクターローテーション





ひふみワールドマザーファンド運用報告

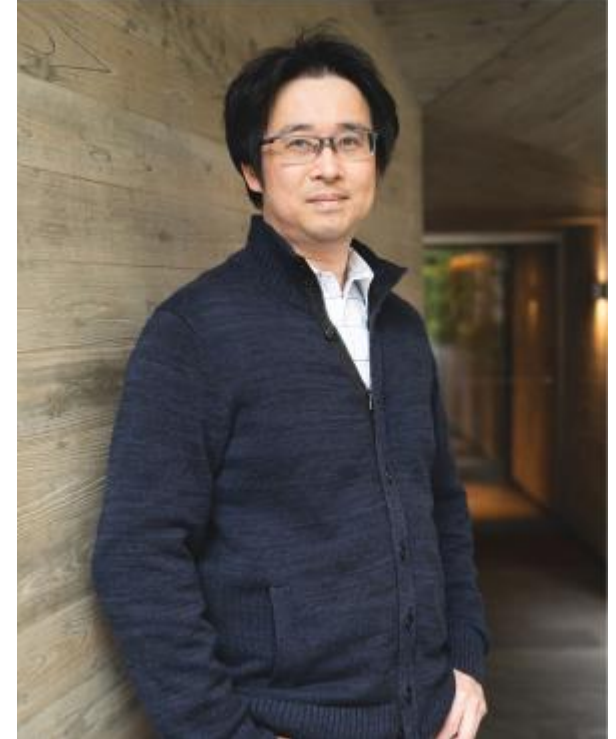
登壇メンバー



湯浅 光裕
Yuasa Mitsuhiro

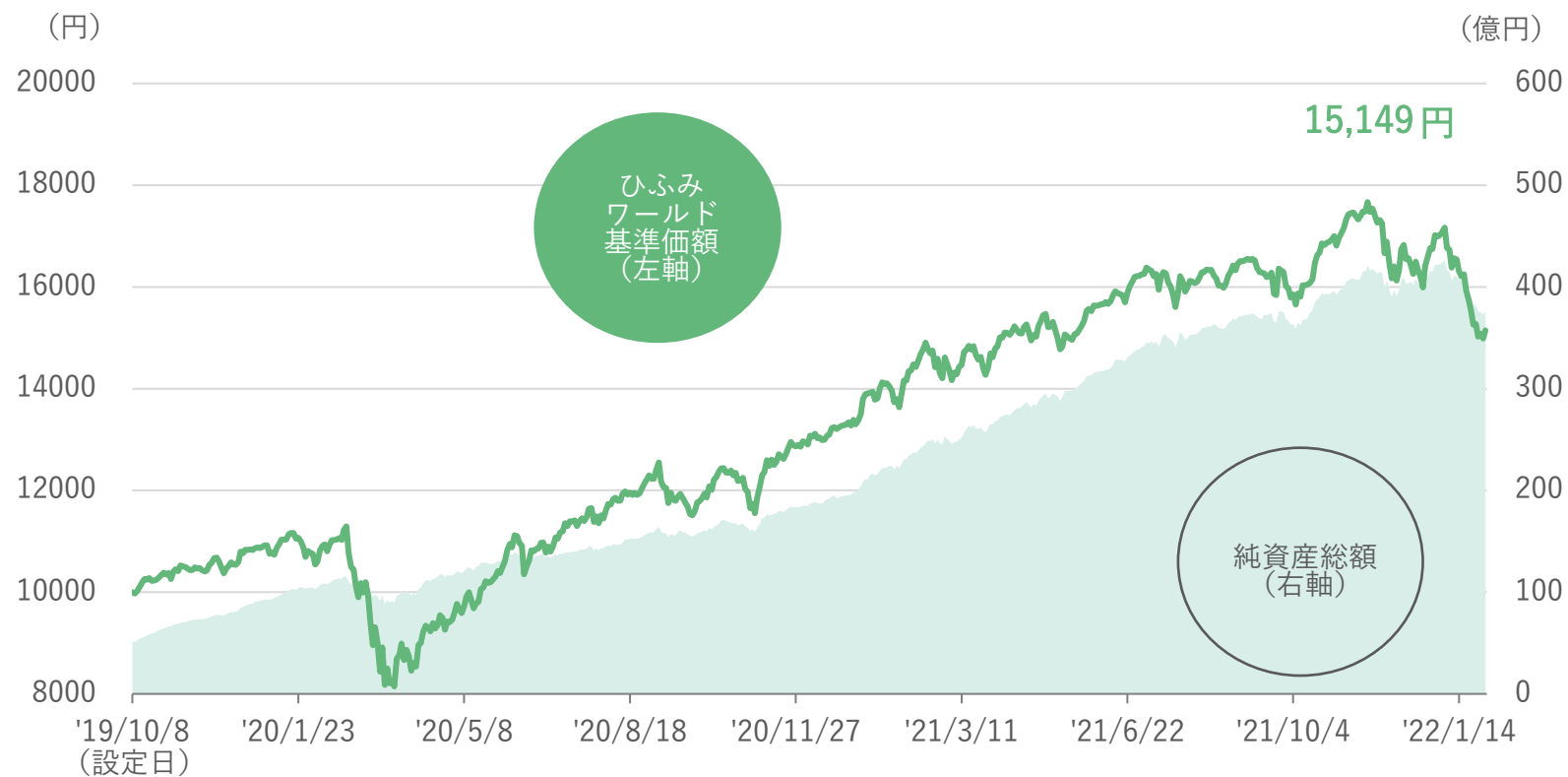


八尾 尚志
Yatsuo Hisashi



高橋 亮
Takahashi Ryo

ひふみワールド基準価額等の推移（日次）

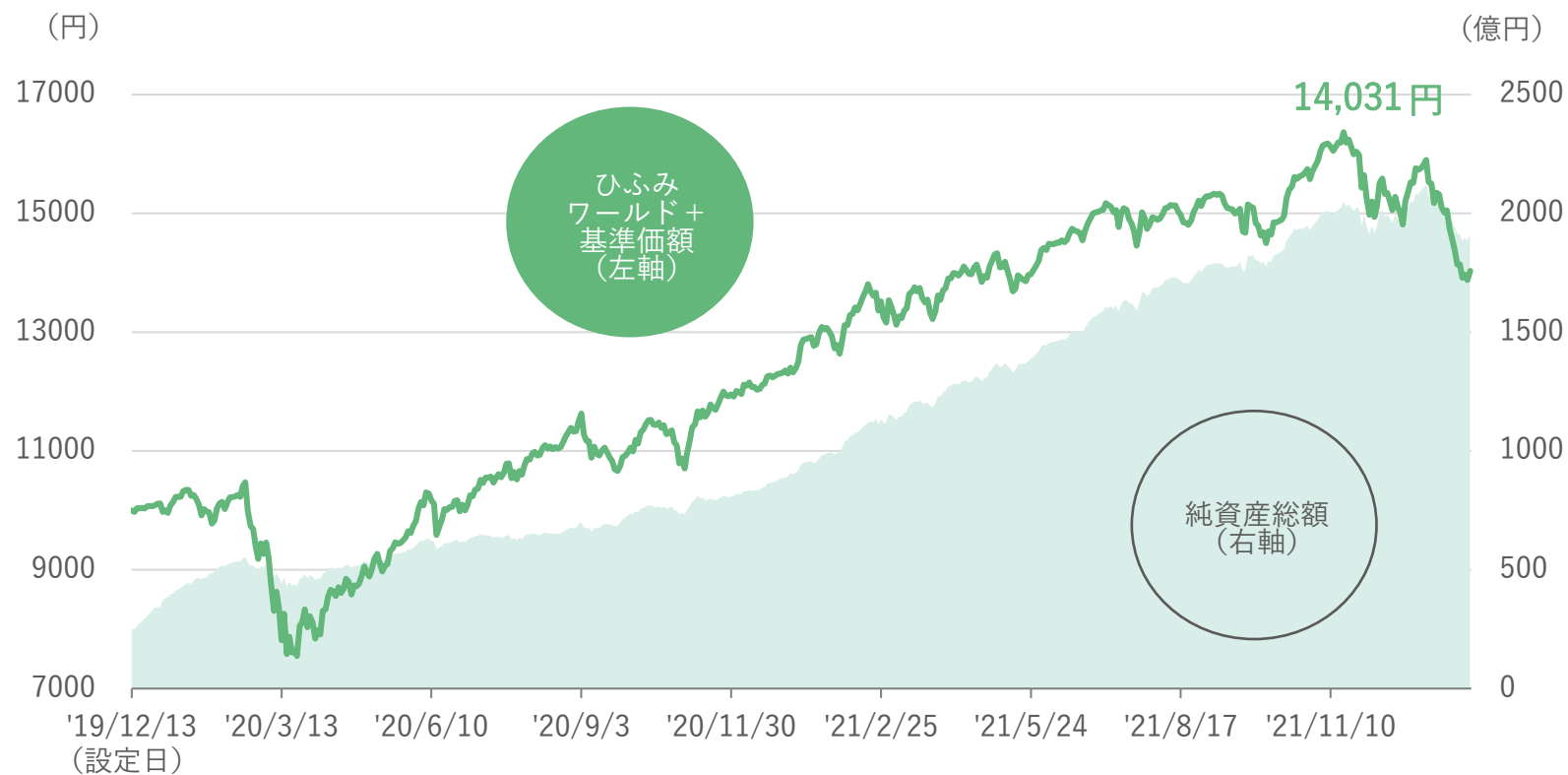


運用成績

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
ひふみワールド	-10.99%	-10.69%	-6.04%	9.82%		51.49%

期間：2019年10月8日（設定日）～2022年1月末

ひふみワールド+基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
ひふみワールド+	-10.98%	-10.69%	-6.05%	9.77%		40.31%

期間：2019年12月13日（設定日）～2022年1月末

直近の保有銘柄推移

2021年 12月末

海外株式	88.56%
海外投資証券	1.35%
現金等	10.09%
銘柄数	196

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	ACCENTURE PLC	アイルランド	ソフトウェア・サービス	1.61 %
2	ALPHABET INC.	アメリカ	メディア・娯楽	1.43 %
3	SALESFORCE.COM, INC.	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.38 %
4	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC.	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.30 %
5	ADVANCED MICRO DEVICES, INC.	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.30 %
6	TYSON FOODS, INC.	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.20 %
7	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC.	カナダ	各種金融	1.18 %
8	TETRA TECH, INC.	アメリカ	商業・専門サービス	1.16 %
9	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY, INC.	アメリカ	資本財	1.12 %
10	TJX COMPANIES INC	アメリカ	小売	1.12 %
上位10銘柄合計				12.81 %

2022年 1月末

海外株式	87.31%
海外投資証券	1.28%
現金等	11.41%
銘柄数	197

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	ACCENTURE PLC	アイルランド	ソフトウェア・サービス	1.47 %
2	ALPHABET INC	アメリカ	メディア・娯楽	1.44 %
3	TYSON FOODS, INC	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.40 %
4	SALESFORCE.COM, INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.34 %
5	EOG RESOURCES, INC	アメリカ	エネルギー	1.27 %
6	AMERICAN EXPRESS COMPANY	アメリカ	各種金融	1.25 %
7	TJX COMPANIES INC	アメリカ	小売	1.17 %
8	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	各種金融	1.14 %
9	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.10 %
10	BALL CORP	アメリカ	素材	1.09 %
上位10銘柄合計				12.68 %

※ 資産配分比率の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

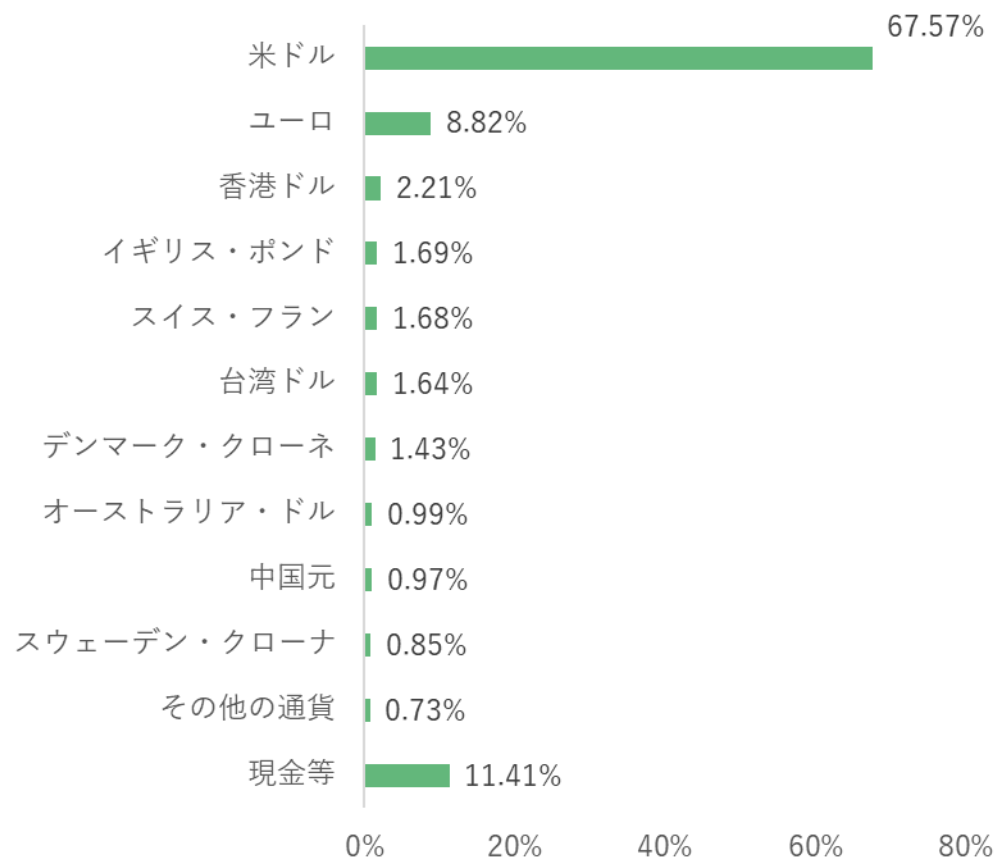
※ 組入比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

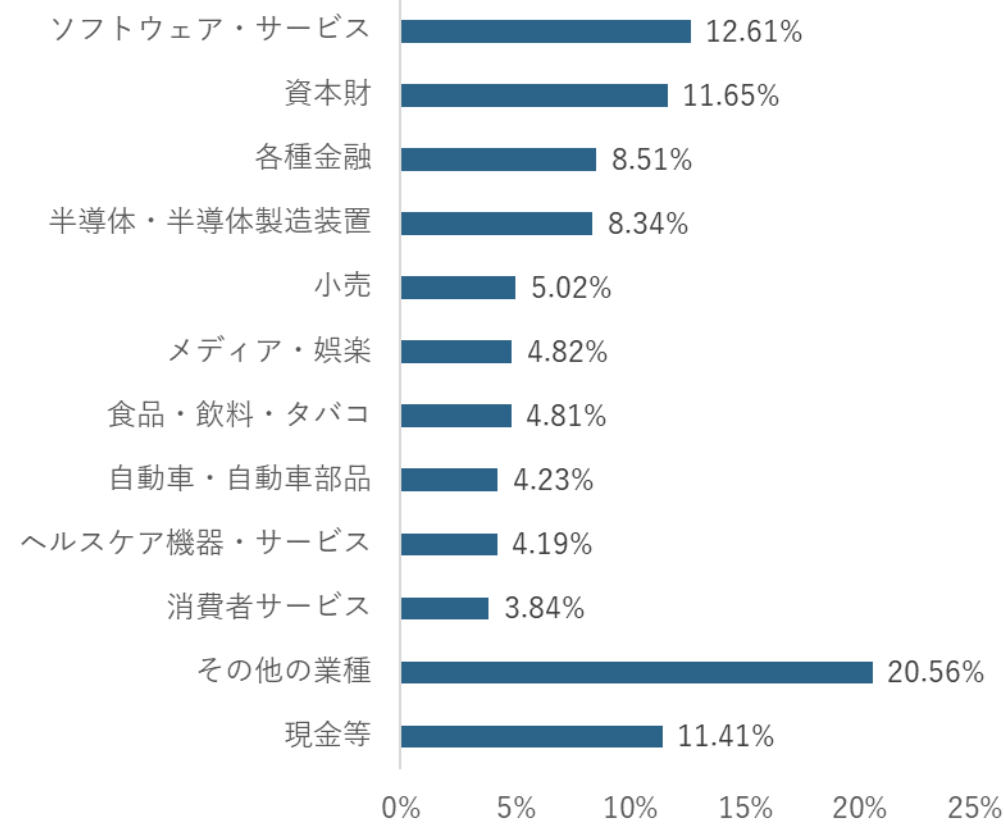
※ 業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

2022年1月末時点ポートフォリオ配分比率

通貨別比率



業種別比率



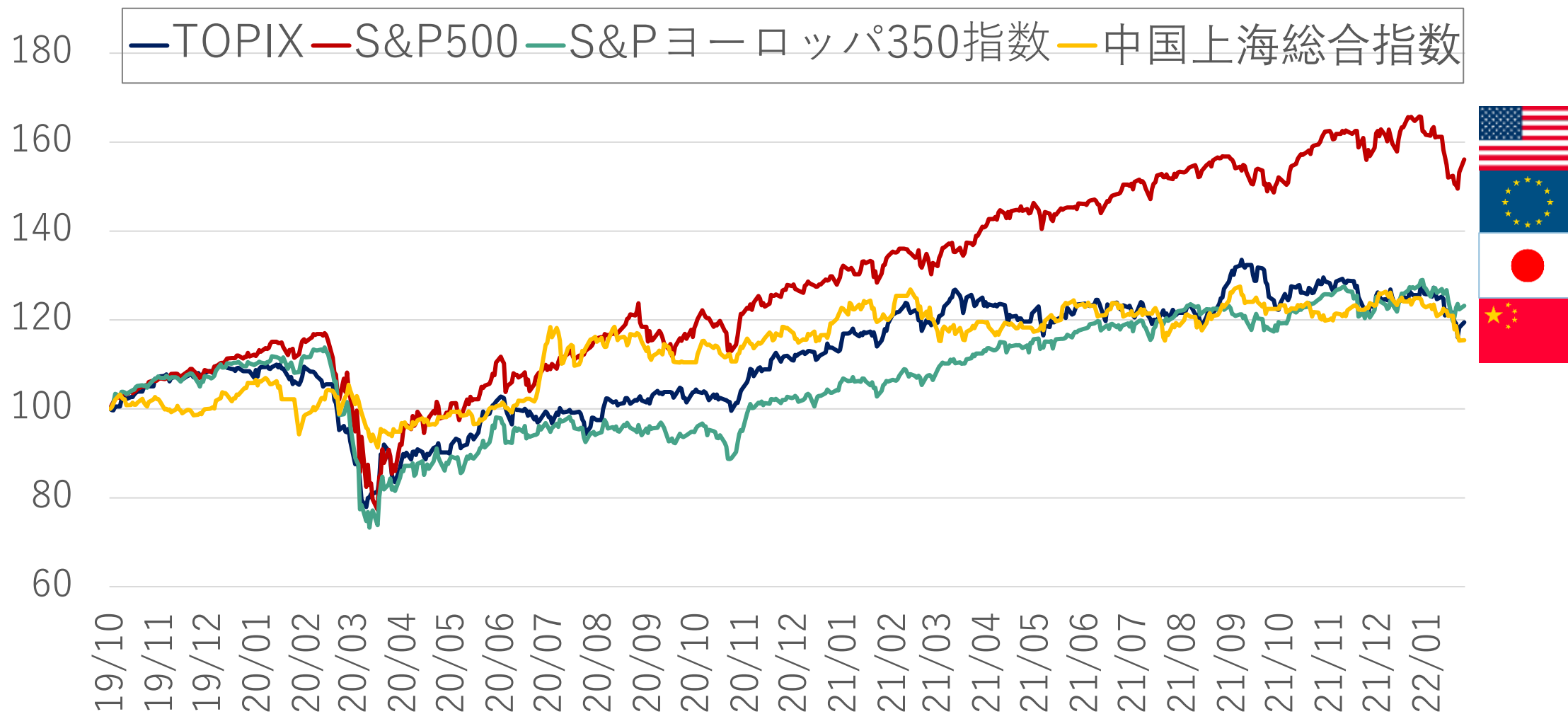
※配分比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※通貨別比率は株式における上位10通貨を表示し以降は「その他の通貨」としています。

※業種別比率は株式における上位10種を表示し以降は「その他の業種」としています。業種は原則として GICS (世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。なお「その他の業種」は海外投資証券を含みます。

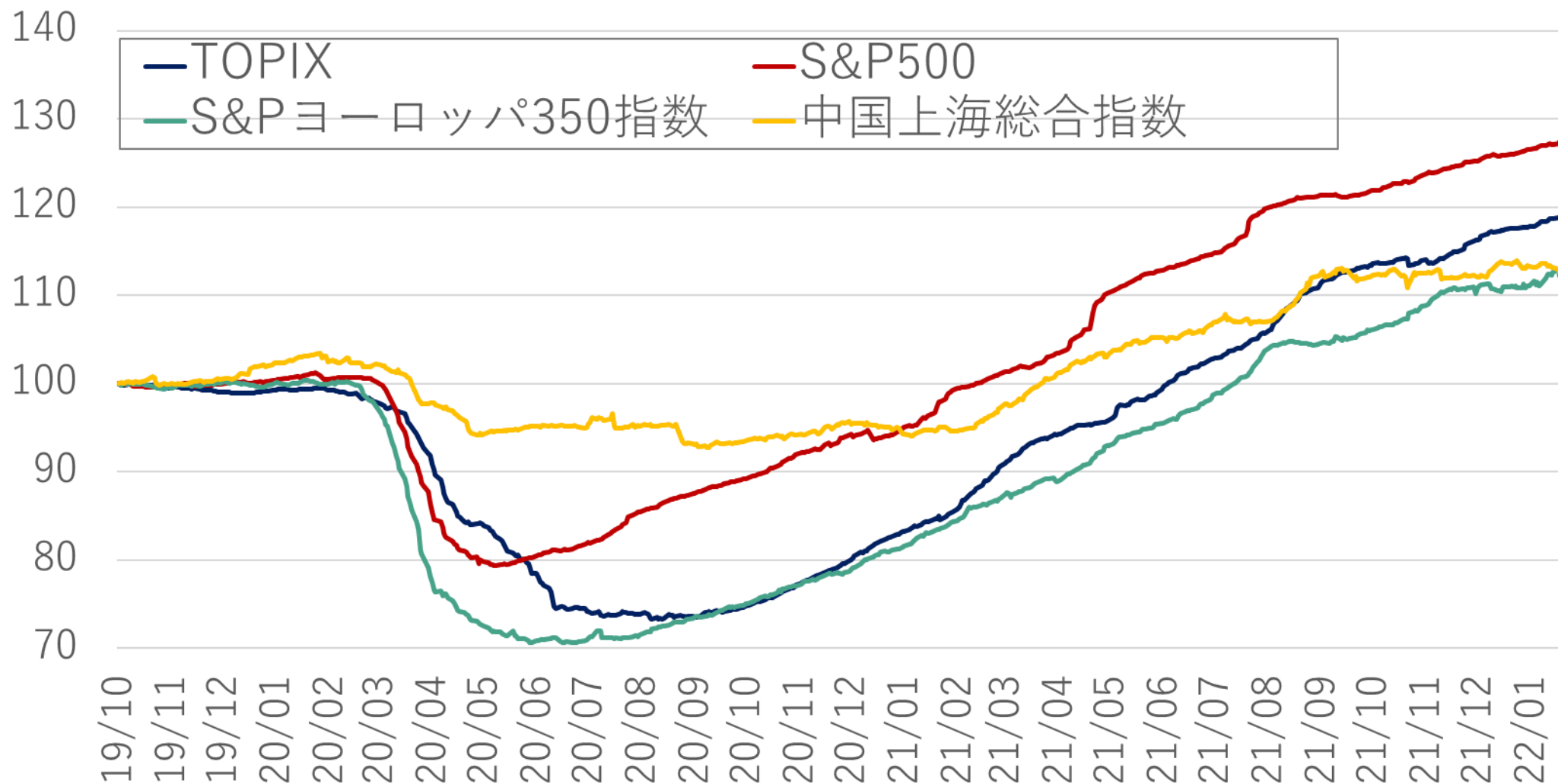
※組入比率については小数点第三位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

主要国の株価推移



期間:2019年10月8日~2022年1月末
出所: Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成
2019年10月8日を100として指数化

主要国のEPS（一株当たり利益）推移



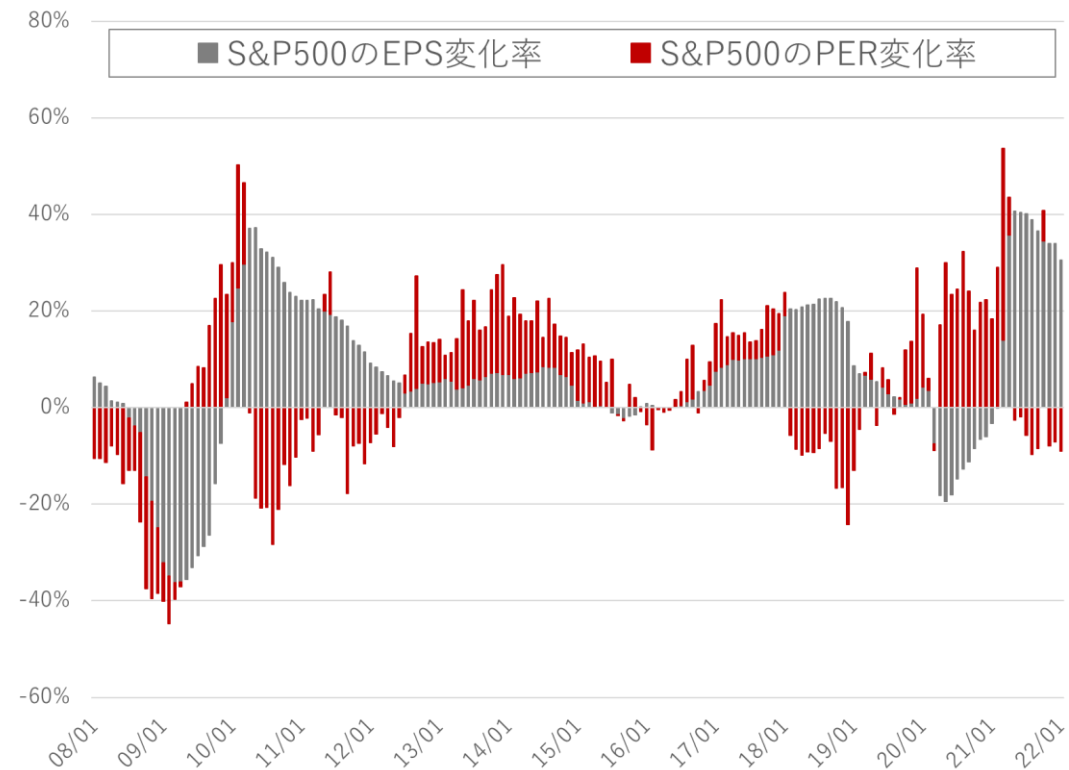
期間:2019年10月8日~2022年1月末
出所: Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成
2019年10月8日を100として指数化

米国株式市場概況

< S&P500のPER推移 >



< S&P500のEPSとPER変化率 >

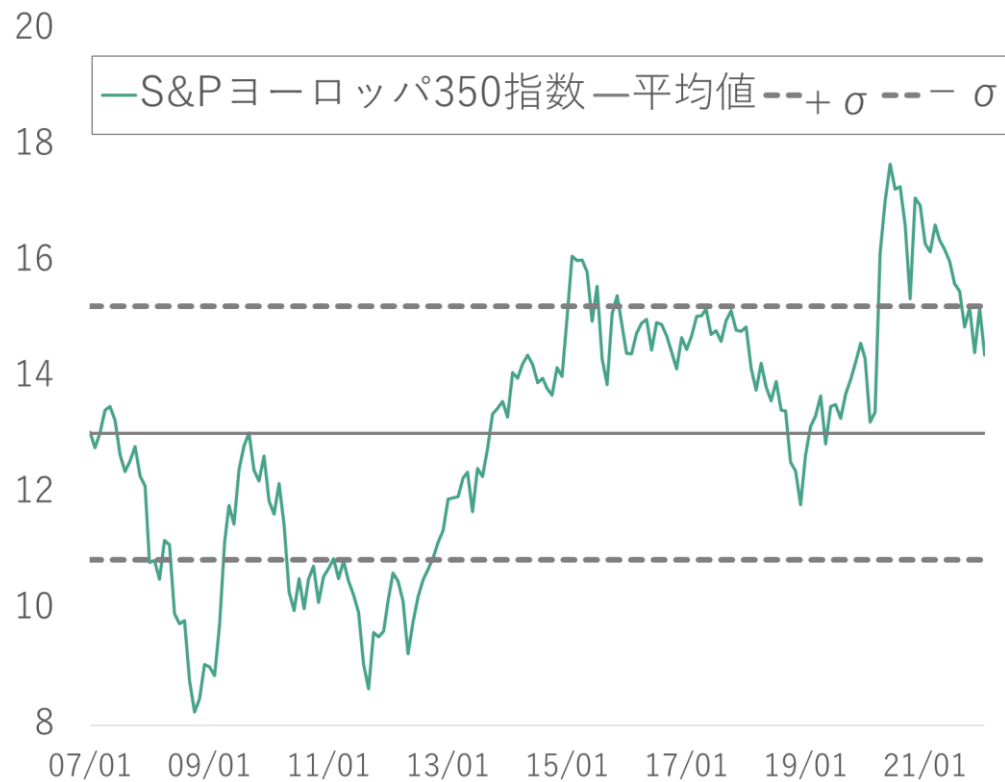


期間:2006年12月末~2022年1月末

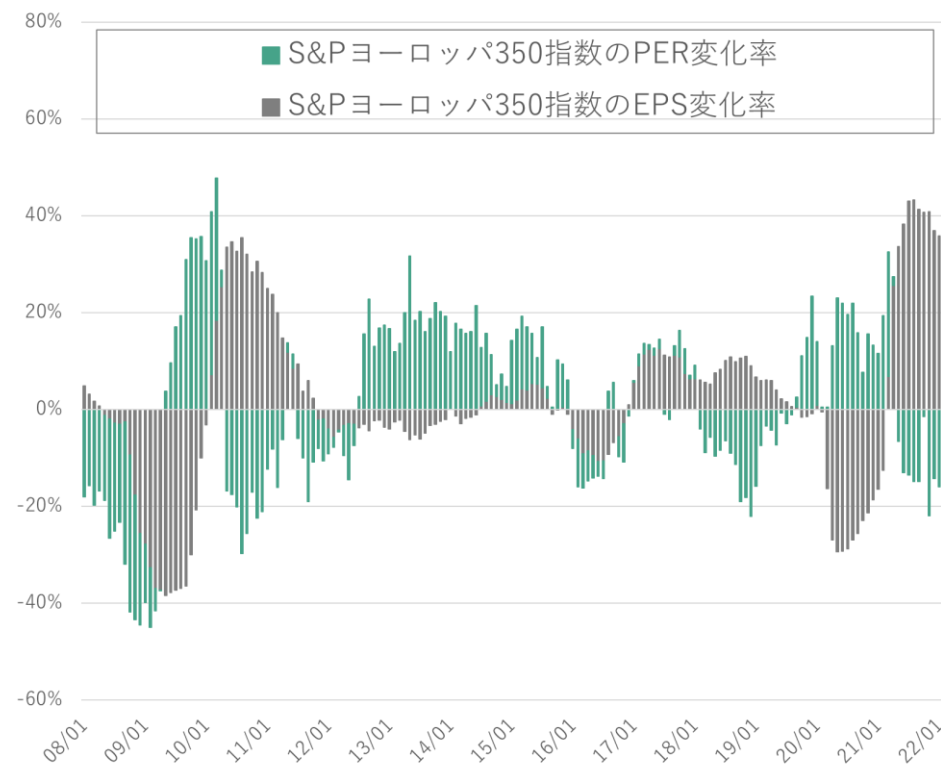
出所:Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成
 予想EPSはBloombergの当年度予想と来年度予想の合成値を使用

欧州株式市場概況

<S&Pヨーロッパ350指数のPER推移>



<S&Pヨーロッパ350指数のEPSとPER変化率>



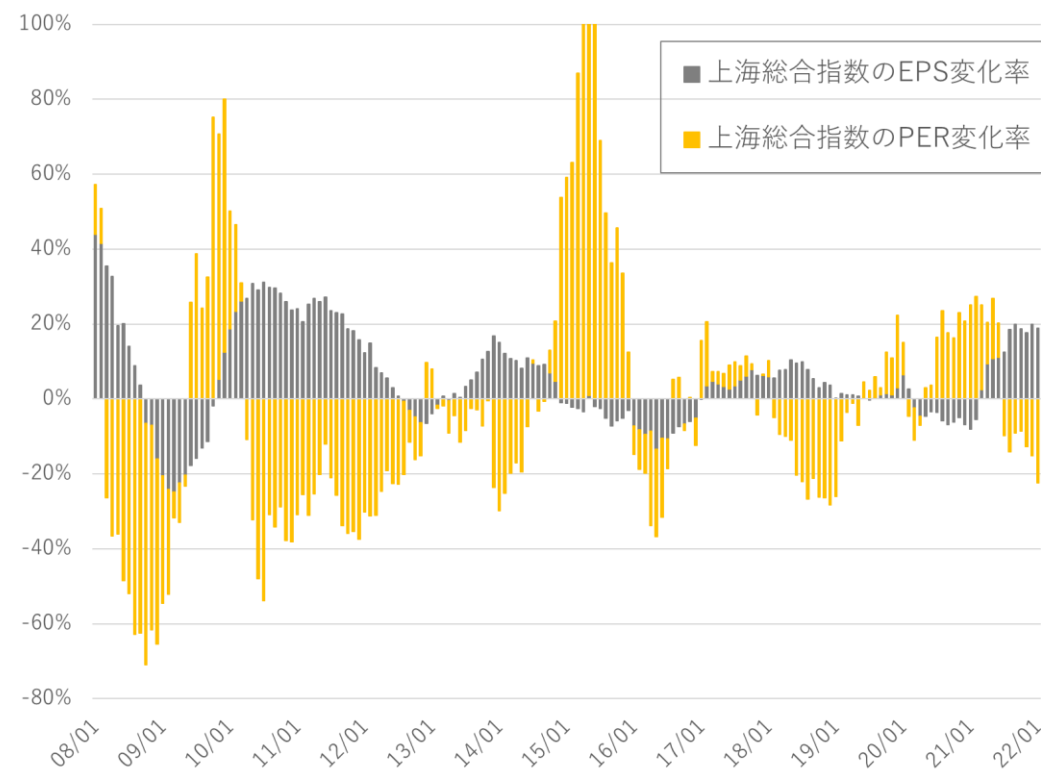
期間:2006年12月末~2022年1月末
出所:Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成
予想EPSはBloombergの当年度予想と来年度予想の合成値を使用

中国株式市場概況

< 上海総合指数のPER推移 >



< 上海総合指数のEPSとPER変化率 >



期間:2006年12月末~2022年1月末
出所:Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成
予想EPSはBloombergの当年度予想と来年度予想の合成値を使用



ひふみらいと 運用報告

登壇メンバー

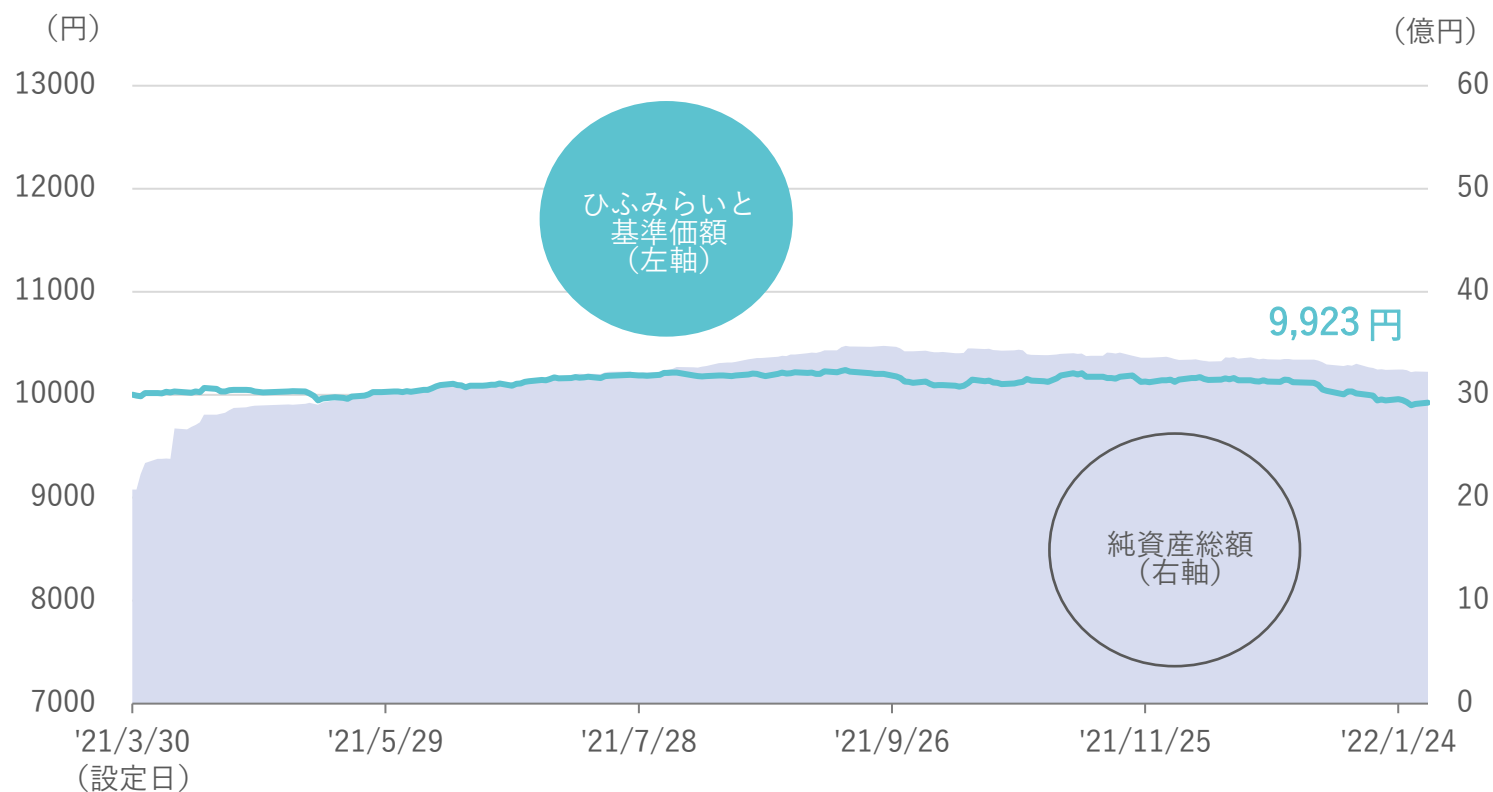


岡田 泰輔
Okada Taisuke



福室 光生
Fukumuro Mitsuo

ひふみらいと 基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
ひふみらいと	-1.96%	-2.10%	-2.56%			-0.77%

期間：2021年3月30日（設定日）～2022年1月末

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみらいと 基準価額の変動要因

基準価額の変動要因	
基準価額変動額（月次）	-198円
組み入れファンド別変動要因内訳	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-79円
ひふみ投信マザーファンド	-59円
ひふみワールドファンド*	-56円
信託報酬・その他	-4円
実質的な資産等項目別の変動要因内訳	
債券	-84円
株式・投資証券	-115円
為替	+5円
信託報酬・その他	-3円

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

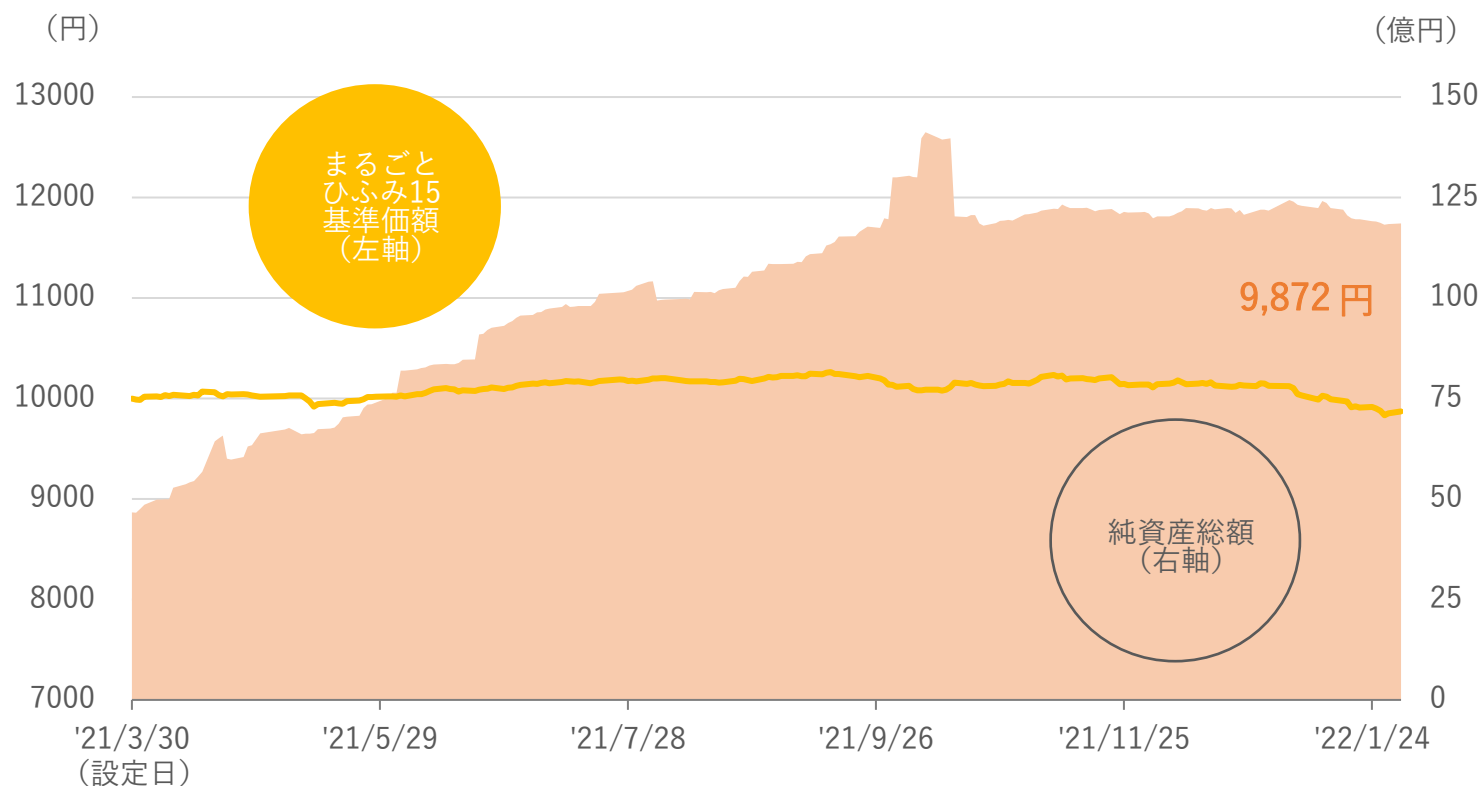
*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。



まるごとひふみ15
まるごとひふみ50
まるごとひふみ100

運用報告

まるごとひふみ15 基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
まるごとひふみ15	-2.52%	-2.78%	-2.94%			-1.28%

期間：2021年3月30日（設定日）～2022年1月末

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

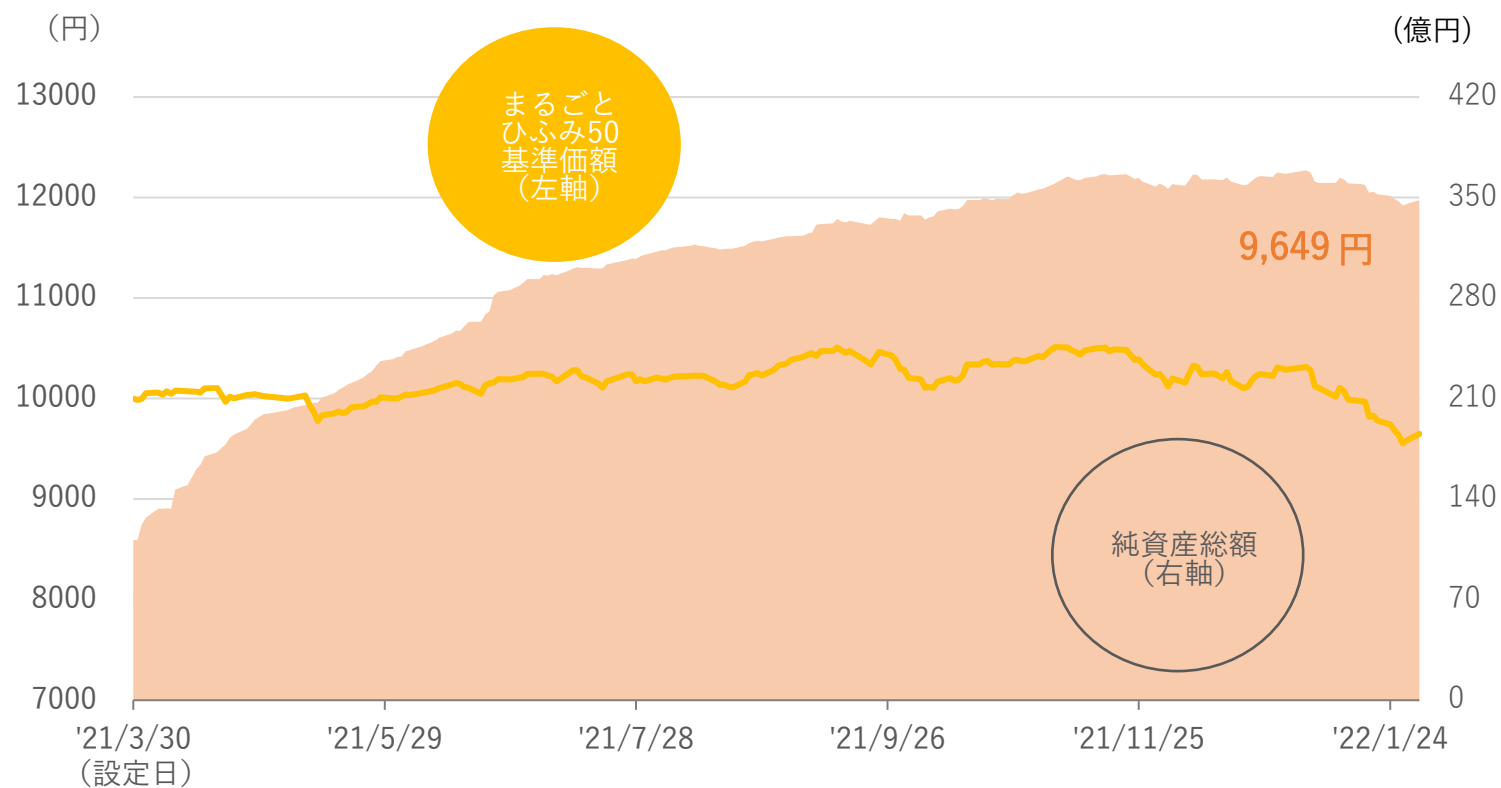
まるごとひふみ15 基準価額の変動要因

基準価額の変動要因	
基準価額変動額（月次）	-255円
組み入れファンド別変動要因内訳	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-74円
ひふみ投信マザーファンド	-108円
ひふみワールドファンド*	-67円
信託報酬・その他	-6円
実質的な資産等項目別の変動要因内訳	
債券	-80円
株式・投資証券	-174円
為替	+4円
信託報酬・その他	-6円

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

まるごとひふみ50 基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
まるごとひふみ50	-6.18%	-6.98%	-5.13%			-3.51%

期間：2021年3月30日（設定日）～2022年1月末

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

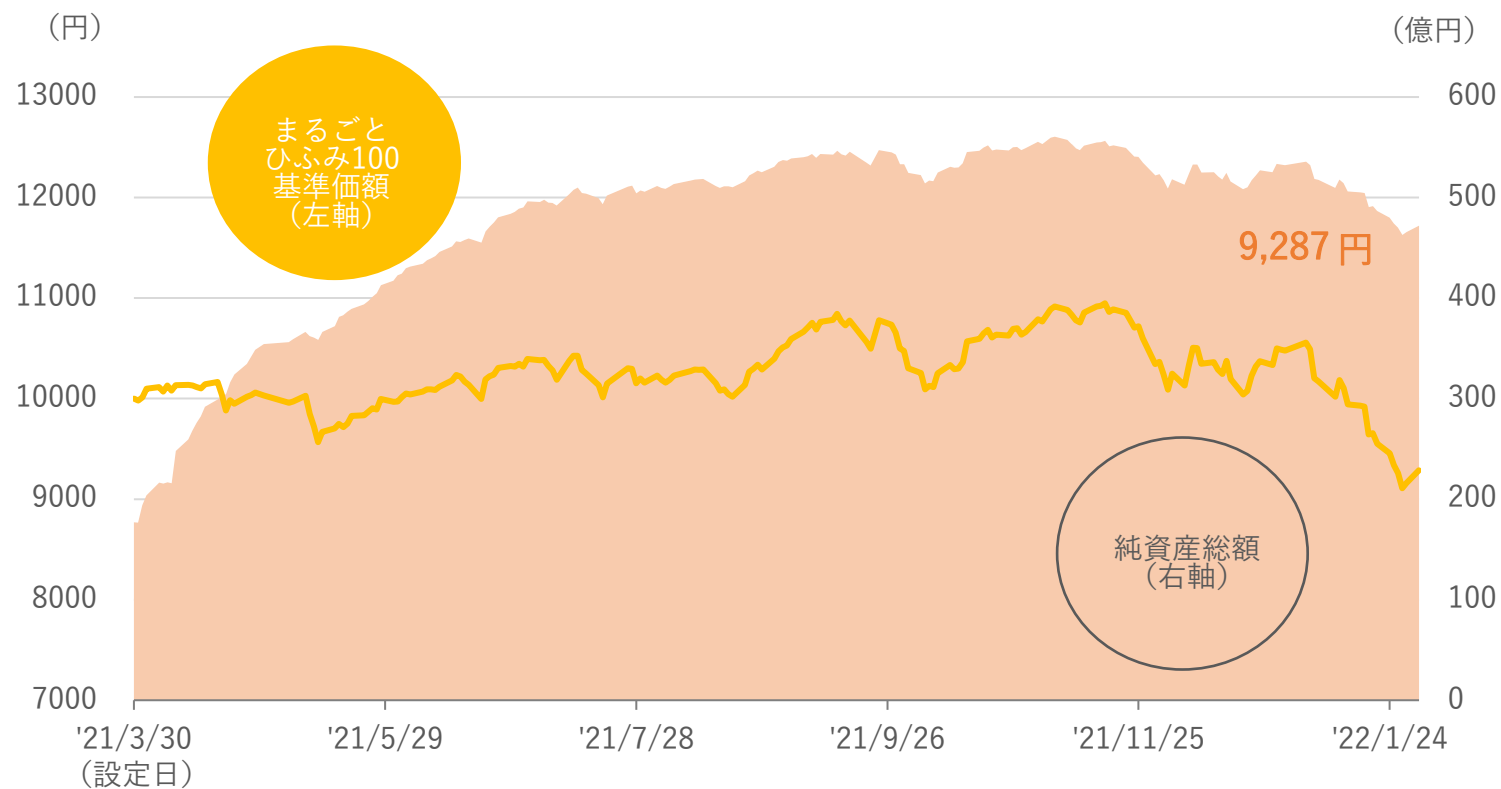
まるごとひふみ50 基準価額の変動要因

基準価額の変動要因	
基準価額変動額（月次）	-636円
組み入れファンド別変動要因内訳	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-44円
ひふみ投信マザーファンド	-360円
ひふみワールドファンド*	-224円
信託報酬・その他	-7円
実質的な資産等項目別の変動要因内訳	
債券	-47円
株式・投資証券	-584円
為替	+3円
信託報酬・その他	-8円

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

まるごとひふみ100 基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
まるごとひふみ100	-11.35%	-12.90%	-8.57%			-7.13%

期間：2021年3月30日（設定日）～2022年1月末

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

まるごとひふみ100 基準価額の変動要因

基準価額の変動要因	
基準価額変動額（月次）	-1,189円
組み入れファンド別変動要因内訳	
ひふみ投信マザーファンド	-723円
ひふみワールドファンド*	-455円
信託報酬・その他	-12円
実質的な資産等項目別の変動要因内訳	
株式・投資証券	-1,177円
為替	+1円
信託報酬・その他	-13円

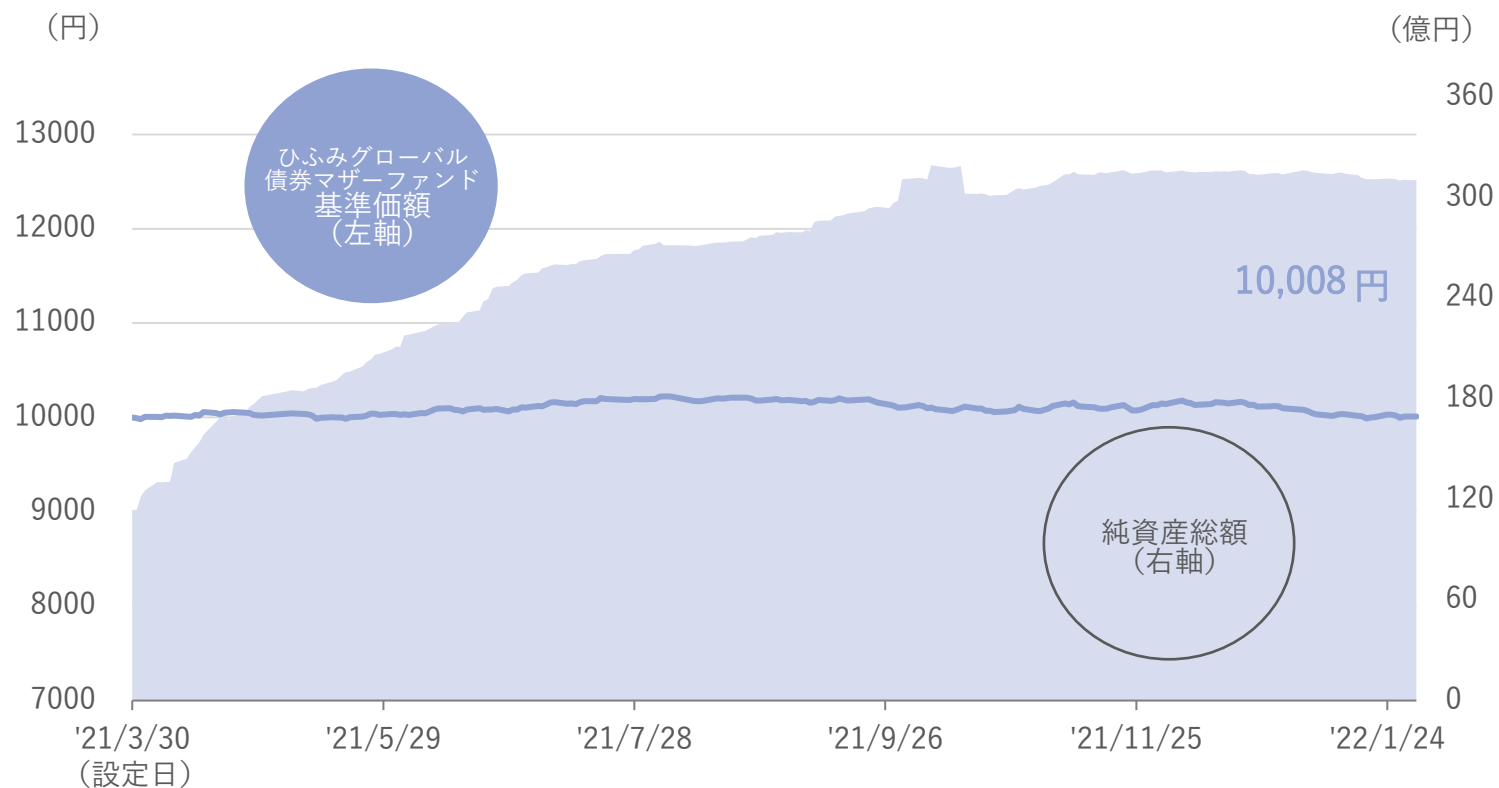
※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用報告

ひふみグローバル債券マザーファンド基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
ひふみグローバル債券マザーファンド	-0.87%	-0.82%	-1.80%			0.08%

期間：2021年3月30日（設定日）～2022年1月末

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

2022年1月末時点 ひふみグローバル債券マザーファンド運用状況

種別比率

種別	組入比率
国債	58.22%
住宅ローン担保証券	6.50%
特殊債	5.40%
社債	5.15%
国際機関債	0.77%
債券先物取引	-3.40%
現金等	27.37%

通貨別比率

通貨	組入比率
日本円	29.78%
米ドル	24.71%
ユーロ	16.14%
中国元	5.40%

為替ヘッジ比率：87.70%

ポートフォリオ特性値

最終利回り	0.93%
デュレーション	8.0

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

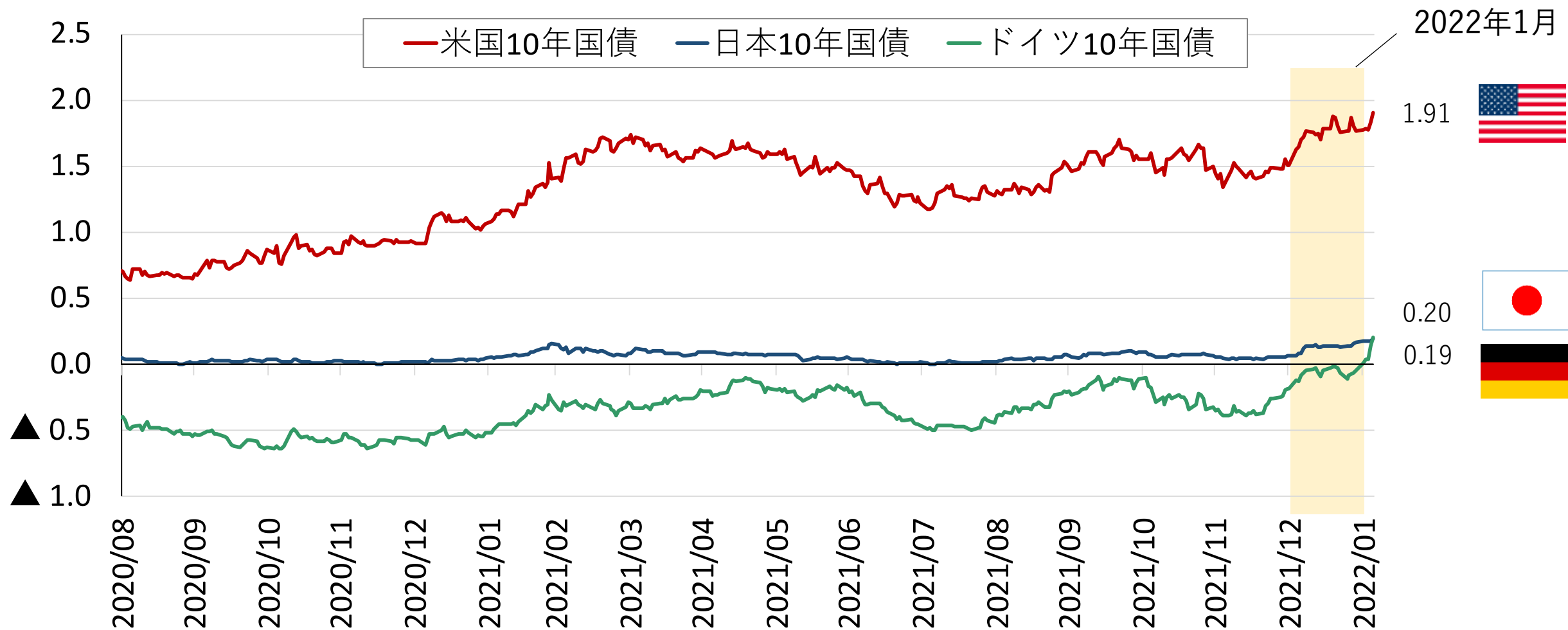
※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）

最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。

デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

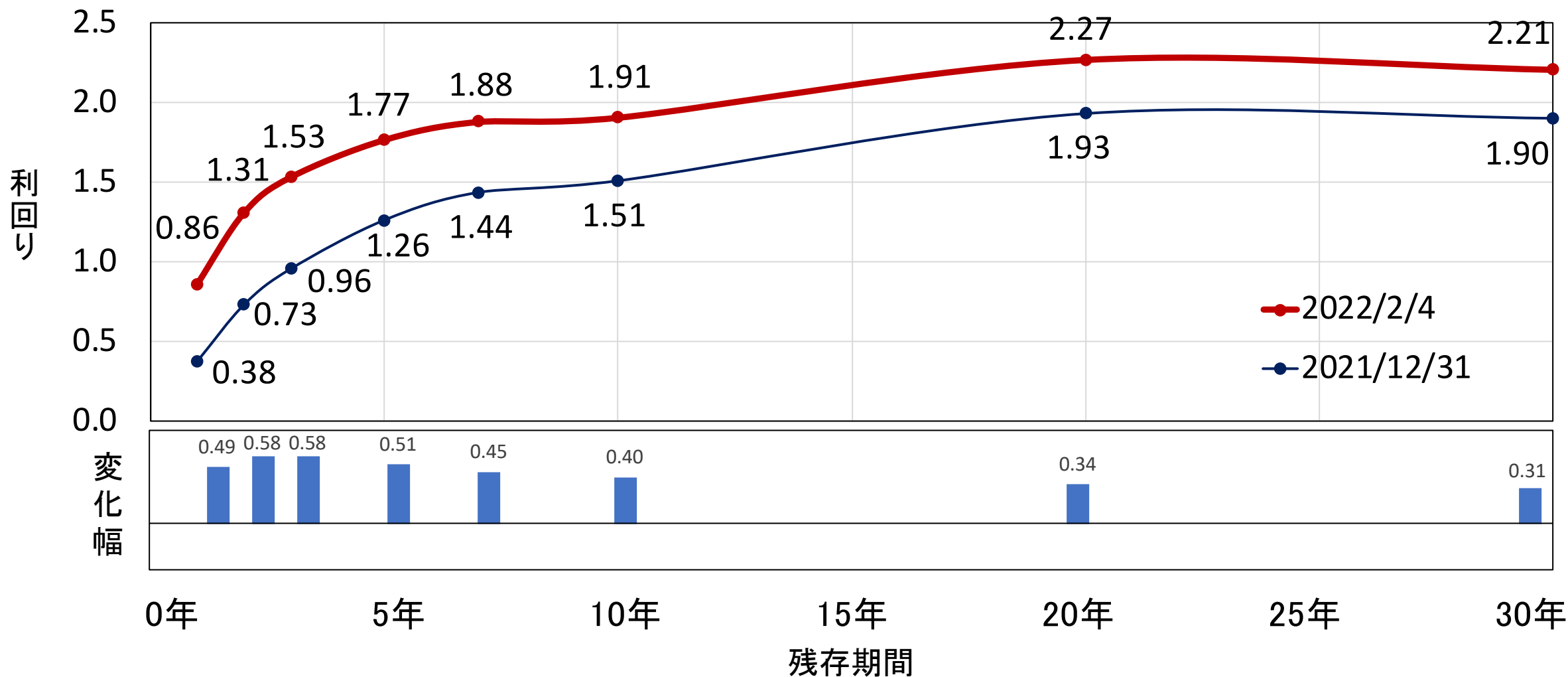
主要国の国債利回り推移



期間: 2020年8月末~2022年2月4日

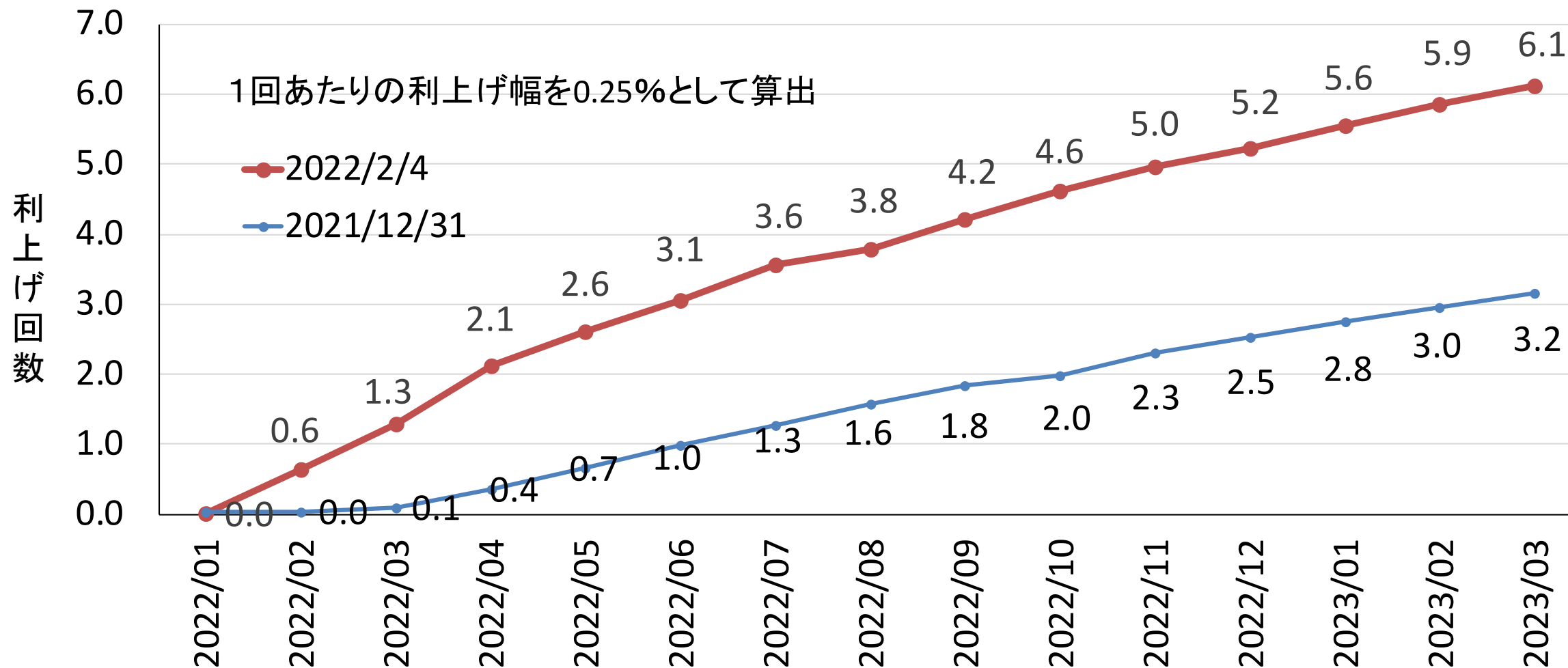
出所: Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成

米国国債の残存期間別利回り



出所:Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成

FF金利先物市場が織り込む米国の利上げ回数



出所: Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス作成

ひふみ公式チャンネル
チャンネル登録よろしくお願ひします！



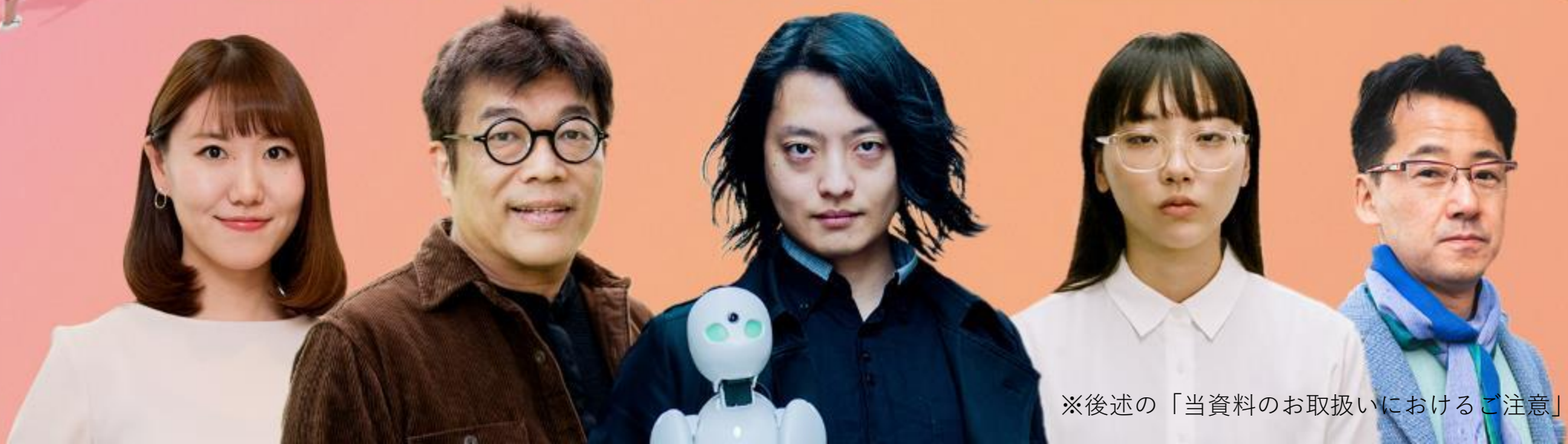
INW



ひふみフォーラム 2022

次のゆたかさの、まんなかへ

2.26 (±) 13:00 — YouTube Live



※後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。
- 当資料は、当社の商品をご理解いただくための情報提供資料としてレオス・キャピタルワークスが作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当動画のコメント等は、配信時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

作成日：2022年2月

当社が運用する公募投資信託のリスク / 費用

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お客様の負担となる費用について

- ◆ お客様に直接ご負担いただく費用
 - ・ 購入時手数料 上限 **3.30%**（税抜3.00%）※当社が直接販売している投資信託は購入時手数料はありませんが、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。※販売会社を通じて購入できる投資信託につきましては、購入時手数料は各販売会社ごとに定める料率となりますので、各販売会社までお問い合わせください。
 - ・ 換金（解約）時手数料・信託財産留保額 ありません。
- ◆ お客様に間接的にご負担いただく費用
 - ・ 信託報酬 信託財産の純資産総額に対して 上限 **年率1.6280%**（税抜1.4800%）
 - ・ 監査費用 信託財産の純資産総額に対して **年率0.0055%**（税抜0.005%）※上限は 最大年間99万円（税抜90万円）です。
 - ・ その他の費用 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。
- ◆ ご注意
 - ・ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、レオス・キャピタルワークスが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは各販売会社まで。

当社が直接販売する投資信託の詳細情報の照会先：コミュニケーション・センター 03-6266-0123（受付時間 営業日の9時～17時） <https://hifumi.rheos.jp/>

Q & A

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。
- 当資料は、当社の商品をご理解いただくための情報提供資料としてレオス・キャピタルワークスが作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当動画のコメント等は、配信時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

作成日：2022年2月

当社が運用する公募投資信託のリスク / 費用

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行えない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

お客様の負担となる費用について

- ◆ お客様に直接ご負担いただく費用
 - ・ 購入時手数料 上限 **3.30%**（税抜3.00%）※当社が直接販売している投資信託は購入時手数料はありませんが、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。※販売会社を通じて購入できる投資信託につきましては、購入時手数料は各販売会社ごとに定める料率となりますので、各販売会社までお問い合わせください。
 - ・ 換金（解約）時手数料・信託財産留保額 ありません。
- ◆ お客様に間接的にご負担いただく費用
 - ・ 信託報酬 信託財産の純資産総額に対して 上限 **年率1.6280%**（税抜1.4800%）
 - ・ 監査費用 信託財産の純資産総額に対して **年率0.0055%**（税抜0.005%）※上限は 最大年間99万円（税抜90万円）です。
 - ・ その他の費用 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。
- ◆ ご注意
 - ・ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、レオス・キャピタルワークスが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは各販売会社まで。

当社が直接販売する投資信託の詳細情報の照会先：コミュニケーション・センター 03-6266-0123（受付時間 営業日の9時～17時） <https://hifumi.rheos.jp/>